

「第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（案）」における パブリックコメント結果概要について

1 パブリックコメントの実施結果

(1) 意見募集方法

伊勢市公報、伊勢志摩圏域市町ホームページ、伊勢志摩圏域市町広報誌、伊勢市行政チャンネル文字放送

(2) ビジョン（案）の閲覧場所（32箇所）

- ・伊勢市役所（1階市民ホール、企画調整課、総務課）
- ・伊勢市役所各総合支所生活福祉課（二見、小俣、御菌）
- ・伊勢市役所各支所（神社、大湊、浜郷、宮本、豊浜、北浜、城田、四郷、沼木）
- ・伊勢図書館、小俣図書館、生涯学習センターいせトピア、二見生涯学習センター、伊勢市民活動センター
- ・鳥羽市役所 企画財政課
- ・志摩市役所 総合政策課
- ・玉城町役場 総務政策課
- ・度会町役場 まちづくり推進課
- ・大紀町役場 企画調整課
- ・南伊勢町役場 行政経営課
- ・南伊勢町役場 南島庁舎1階総合窓口
- ・南伊勢町役場各出張所（宿田曾、島津、鶴倉、中島）
- ・明和町役場 防災企画課

(3) 意見提出の対象者

伊勢志摩圏域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町）内に在住、通勤又は通学されている方等

(4) 意見募集の期間

平成30年12月1日（土）～平成31年1月4日（金）

2 意見募集の結果

意見数2件

【内訳】①提出方法別（電子メール：1件、窓口提出：1件）

②住所地別（伊勢市内：2件）

3 意見内容及び市の考え

No	寄せられた意見	市の考え
1	<p>平成 27 年度国勢調査で、農林水産業の第一次産業は 8147 人(6.4%)と、寂しい結果です。製造業の就業人口は 31,497 人(24.6%)となっています。第一次産業については、従業者の高齢化および後継者不足の問題が顕著となっており、担い手の育成という課題に対応することが求められています。同感です。</p> <p>また、社会構造の再構築が求められるとあり、どのような方向になされようとしているのでしょうか。</p> <p>自主自立の地域の活性化と持続的な発展をしていくには、独自自治体の事業としてではなく、公益的に展開していく必要があるとの指摘です。</p> <p>根底には、人口減少により、やがて村の村立が危ぶまれるところも出てくるかもしれないという危機意識もあろうかと思えます。</p> <p>将来像とは、各市町村が連携していく必要があり、具体的には、医療、福祉、産業振興、公共交通などで、それぞれの人材の確保及び育成、などあります。</p> <p>「伊勢志摩定住自立圏が目指す持続可能な圏域づくりが、地方創生のさらなる実現に向けたSDGsの理念と重なるものと考え、共生ビジョンの各取組により推進していきます」SDGs理念とは何なのか、理解できずにいます。</p> <p>とりわけ、国が推奨する事業には、グローバル企業優先が根底にあったりして、うかつには乗れないと警戒の念を強くします。そういう懸念は一切ないと、断言していただきたいです。</p> <p>具体的取り組みが種々提起されているなか、関心をもったのは、農林漁業の振興、地産池消、産業の振興、雇用の創出、新たな担い手、鳥獣被害防止、人材育成などです。</p> <p>資源の乏しい日本では、輸出振興により、石油ほか必要な物を調達してきました。</p> <p>要するに貿易立国だったわけです。ところが、米トランプ大統領から米国の貿易赤字を叱責され、ろくに審議をしないまま、大量の武器を相手の言い値で吟味もせず購入しています。さらに、来年早々から日米 FTA 交渉が始まります。米産業界から様々な要求が準備されているのに、日本は何の防衛もされていないと聞きます。</p> <p>従って、貿易立国で資源を調達したり、成長戦略にしがみついでいないで、自立の道を進み、持続可能な循環型社会を目指すべきと考えます。</p>	<p>急速な人口減少等による社会構造の大きな変化を踏まえ、国の定住自立圏構想では、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することを目的としています。</p> <p>このような認識のもと、伊勢志摩定住自立圏においても、持続可能な圏域を形成していくために各取組を進めながら、安心・安定した暮らしを支える生活基盤の確保・充実を図ることによる定住人口の確保、さらには三大都市圏等からの人の流れの創出を目指すものでございます。</p> <p>なお、SDGs(エス・ディ・ジーズ)とは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、国際社会全体の開発目標です。持続可能な世界を実現するため貧困、飢餓、保健、教育、成長・雇用などに関する17の目標が設定され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むこととされています。</p> <p>こうした17の目標項目の一部は、伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの各施策と結びついているものと認識しています。そのため、伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの各取組を推進することは、SDGsの達成に向けた取組を推進することに資するものとして、今後も各市町間の情報共有を図りながら、有用な取組について調整、連携していきたいと存じます。</p> <p>また、頂きました第一次産業に係る御意見は、圏域各市町において共有するとともに、今後も農林水産業に関する取組について検討していきたいと存じます。</p>

	<p>それには第一次産業に重点をおき、自給率100%を達成するのは当然のことではないでしょうか。</p> <p>アメリカもヨーロッパも生産者に手厚い保護をし、余剰農作物を輸出しているのに、彼らに門戸開放などもってのほかです。</p> <p>日欧 EPA、TPP などにより、水道法、漁業法、種子法の民営化が自発的に始まり、さらに日本は遺伝子組み換え農産物の承認をしてしまいました。</p> <p>○遺伝子組み換え作物により、様々な疾病を誘発することを知りました。</p> <p>なので、非遺伝子組み換えの飼料、農産物の生産を要望します。</p> <p>基準値を超えたグリホサホートが残留農薬として検出された事例もあると聞きます。</p> <p>非遺伝子組み換え作物の啓蒙をしていただきたいと存じます。</p> <p>○第一に挙げたいのは、再生エネルギーの地産地消です。</p> <p>どのような再生エネルギーが適しているかは専門家に委ねたいです。</p> <p>○新たな担い手を獲得するために、農林漁業の第一次産業あるいは第六次産業の人材育成に特に力を入れていただきたいです。</p> <p>そうして、地域活性化につながることを願っています。</p>	
2	<p>P35</p> <p>2 産業振興(3)観光の振興 伊勢熊野地域への旅客誘致</p> <p>連携市町に、志摩市及び南伊勢町が含まれていない理由はなぜか？</p> <p>実施スケジュールにある、ノベルティの作成は必要あるのか？</p> <p>ノベルティを作成することで、どのような効果を期待しているのか？</p> <p>パンフレットのみで良いのではないのか？</p>	<p>【伊勢熊野地域への旅客誘致について】</p> <p>この取組は、伊勢志摩定住自立圏域市町の協議・調整により、熊野古道伊勢路沿線の自治体を中心に組織している「伊勢熊野観光連絡協議会」の構成団体を、連携市町として進めているものです。</p> <p>御指摘の志摩市及び南伊勢町に加え、度会町、明和町の合わせて1市3町については、上記の協議会の構成団体となっていないため、ここでは連携市町に含まれていません。</p> <p>ノベルティについては、伊勢熊野観光連絡協議会の取組として、県外においてPR イベントへの出展等を行う際、パンフレットとともに来場者等に配布するものとして作成しています。</p> <p>また、ノベルティの配布により、イベント来場者等の目を惹き、パンフレットを受け取っていただく方を増やす等、PR効果を高めることができると期待しています。さらに、継続的に実用できる品物をノベルティとして採用することで、イベントによるPR効果を一過性に終わらせず、継続的に波及させていく効果もあると考えています。</p>

<p>P36</p> <p>伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興において、取組み実績の自然観察会の参加者数の目標値 500 は、過少すぎないか？ 事業費を毎年約 1200 万円使ったの目標値としては、過少に思う。 せめて 1000 にはできないか？</p> <p>P46</p> <p>イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 3 地域内外の住民との交流 (2) 出会い・結婚への支援 第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの事業として、ふさわしいものなのか疑問である。 取り組みの内容も、「いせ出会い支援センター」の積極的活用なので、連携市町の効果は殆ど無いと考える。 これは、各市町が独自に行う事業ではないか？ 少子化対策としてなら、p22からp25の医療体制の確保や相互連携、 p26、p27 の子育て環境の充実について取り組むことが、定住自立圏としてやるべき事業だと考える。 また事業費として、毎年 1500 万円近い費用が出ることに疑問をもつ。 取り組み内容は、相談と情報提供とセミナーに、このような高額な費用が必要な理由を知りたい。</p> <p>p47</p> <p>図書館サービスの充実は、推進してほしい。 しかし、体制の整備に事業費が入っていないのは、何故か？いくらか費用がかかるのではないのか？</p>	<p>【伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興について】</p> <p>事業費約 1,200 万円については、伊勢市・鳥羽市・志摩市・南伊勢町から(一財)伊勢志摩国立公園協会及び伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会に対し、ビジターセンターの運営管理、調査研究、自然情報の収集・提供等に掛かる費用として負担している総額であり、自然観察会に掛かる費用はその一部です。 年間の開催可能回数、1回当たりの受入可能人数を踏まえると、自然観察会の参加者目標は妥当だと考えております。 なお、近年は伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向けた取組を進めており、自然観察会を実施している横山ビジターセンターの利用者数も増加していることから、定休日をこれまでの毎週火曜・年末年始から年中無休とするなど、利用者のさらなる増加に向けた改善を行っております。</p> <p>【出会い・結婚に関する情報提供等について】</p> <p>出会い結婚への支援については、少子化対策の一環として取り組んでおり、圏域全体を対象とすることで、出会いの機会をより多く提供でき交流人口が増加するなど、各市町が連携して取り組むことで効果が生まれるものと考えております。 事業については、いせ出会い支援センターの運営による結婚に向けた相談、出会いの場の情報提供、セミナーの開催のほか、各市町主催による婚活イベントがあります。 また、平成 29 年度から企業の結婚支援促進事業に取り組んでおり、圏域内の事業所に従業員の結婚を応援する企業として登録を促しています。今後は、仕事と家庭の両立を望む人が結婚後も働き続けることができる職場環境づくりを企業に働きかけるとともに、登録企業間の従業員同士の交流を深め、圏域内での結婚へと結びつけていきたいと考えています。</p> <p>【図書館サービスの新たな仕組み構築について】</p> <p>図書館サービスの充実については、運用方法を改め、利用者登録ができる対象を広げることにより推進いたします。そのため、システムの改修等も不要であり、費用はかかりません。</p>
--	---

<p>p51 ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 1 人材育成 (2) 圏域内人材の育成 取組み事項 青少年健全育成の合同研修会の開催 伊勢志摩定住自立圏内において、青少年健全育成とは、何を目的にしているものなのか？ 現在、未成年者の犯罪は減少しており、以前のような非行少年・非行少女と呼ばれるような存在は皆無である。 今、未成年者の問題として浮上るものは、いじめ及び虐待とそれに関連する不登校や引きこもりについてである。 取組み事項は、「青少年健全育成」から「未成年者のいじめ・虐待」の合同研修会に、変更できないものか？</p>	<p>【青少年健全育成の合同研修会の開催について】 伊勢志摩定住自立圏内における各市町の青少年育成市町民会議は、青少年健全育成に携わる市町民で構成され、青少年を取り巻く社会環境の整備、啓発並びに非行を未然に防止する目的で青少年健全育成事業を推進しております。 御指摘のありましたいじめ及び虐待とそれに関連する不登校や引きこもりについては、学校教育担当部署だけでなく各市町の青少年育成市町民会議においても無視できない問題であることは言うまでもありませんので、過去にも関連する内容を取り上げてきましたが、今後の合同研修会のテーマにも引き続き取り上げてまいります。 なお、御指摘のとおり未成年者の犯罪は減少しておりますが、問題が無くなったわけではなく複雑化が指摘されており、継続して事業に取り組んでいく必要があることから、取組事項は変更しないことといたしますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。</p>
--	--